

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺克信

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 角田正人

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 角田正人

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第83期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第83期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	18,783	18,785	76,068
経常利益 (百万円)	278	732	2,446
四半期(当期)純利益 (百万円)	128	249	1,613
純資産額 (百万円)	53,534	54,048	54,700
総資産額 (百万円)	95,075	92,221	94,921
1株当たり純資産額 (円)	12,142.91	12,433.58	12,389.46
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	30.78	59.87	385.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.4	55.6	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,664	336	7,626
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	179	1,083	2,742
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	496	800	2,936
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,707	10,445	12,666
従業員数 (名)	875	859	851

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	859
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	649
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
放送事業	16,488	0.3
ハウジング事業	2,085	1.3
ゴルフ事業	211	8.6
合計	18,785	0.0

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響がないため、前年同期比較を行っております。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	5,102	27.2	5,195	27.7
(株)博報堂D.Yメディア パートナーズ	3,323	17.7	3,052	16.2

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)の日本経済は、EU諸国の財政問題や、円高の進行などの懸念材料がありながらも、政府の緊急経済対策の効果などを背景に、個人消費が持ち直し、企業収益の改善が続いております。

このような経済環境のもと、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、187億8千5百万円となり、前期と比べて1百万円の増収となりました。

主力の放送事業では、関西地区テレビ視聴率において全日・プライム・プライム2の時間帯で首位となる「3冠」をひきつづき維持し、好調な視聴率を背景に主力のテレビスポット収入において関西地区投下額でのシェアを拡大し、増収となりました。また、ラジオスポット収入においても持ち直しており、増収となりました。

一方、費用面では、主に放送事業を中心に、さらなるコスト削減を進め、売上原価は122億7千4百万円と前年同期に比べて3億5千4百万円(2.8%)の減少、販売費及び一般管理費については58億5千5百万円と1億1千6百万円(2.0%)の減少となりました。

以上の結果、営業利益は6億5千5百万円となり前年同期に比べ4億7千3百万円(260.9%)の増益、経常利益も7億3千2百万円となり4億5千3百万円(162.7%)の増益となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響などで、特別損失4億2千万円を計上した結果、四半期純利益は2億4千9百万円となり1億2千万円(93.8%)の増益となりました。

[セグメント別の状況]

(放送事業)

放送事業の売上高は164億8千8百万円で前年同期に比べ4千9百万円(0.3%)の増収となりました。

好調な視聴率を背景に、テレビスポット収入が増収となりましたが、広告主が固定費を避ける傾向が強くなり、タイム収入については減収となりました。

一方、費用の面では、さらなる業務改善によるコスト圧縮や番組編成の見直しなどを実施しましたので売上原価、販売費及び一般管理費ともに減少しました。

その結果、営業利益は5億4千5百万円となり、前年同期と比べ4億8千4百万円(796.6%)の増益となりました。

(ハウジング事業)

ハウジング事業の売上高は20億8千5百万円で前年同期に比べ2千7百万円(1.3%)の減収となりました。

主力の住宅及び住関連展示場事業において、新規会場による増収がありましたが、閉鎖した会場もあり、前年同期に比べ減収となりました。

費用の面では更なるコスト見直しを図りましたが、営業利益は1億2千2百万円となり、前年同期と比べ4百万円(3.8%)の減益となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業の売上高は2億1千1百万円で前年同期に比べ1千9百万円(8.6%)の減収となりました。

ゴルフ事業では、不安定な雇用情勢や慢性的なデフレ傾向などの影響もあり、前年同期に比べ入場者数や客単価が減少し、減収となりました。

費用の面では、売上原価や一般管理費などを圧縮しましたが、営業損失は1千2百万円となり、前年同期に比べ6百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億6千7百万円減少し258億9千5百万円となり、固定資産は6億3千2百万円減少し663億2千5百万円となりました。資産合計では27億円減少し922億2千1百万円となりました。

流動負債は22億3千2百万円減少し102億6千万円となり、固定負債は1億8千4百万円増加し279億1千2百万円となりました。負債合計では20億4千7百万円減少し381億7千2百万円となりました。

純資産合計は6億5千2百万円減少し540億4千8百万円となり、負債純資産合計は27億円減少し922億2千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により3億3千6百万円の支出となり、投資活動により10億8千3百万円の支出となり、財務活動により8億円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より22億2千万円減少し104億4千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費が計上される一方、未払消費税や未払金の支払いなどにより3億3千6百万円の支出（前年同四半期は16億6千4百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などがあり、10億8千3百万円の支出（前年同四半期は1億7千9百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などがあり8億円の支出（前年同四半期は4億9千6百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

(注) 当社は、平成22年5月14日開催の取締役会で、平成22年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき10株の割合で分割し、これに伴う定款変更を決議しております。平成22年7月1日をもって効力が生じておりますので、発行可能株式総数は129,600,000株増加し、144,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,183,300	41,833,000	大阪証券取引所市場第2部	(注)
計	4,183,300	41,833,000		

(注) 株式分割を勘案すると、第1四半期会計期間末現在発行数は41,833,000株となります。また、平成22年7月1日をもって、単元株式数を10株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年6月30日	-	4,183,300	-	5,299	-	3,515

(注) 平成22年7月1日付をもって1株を10株に株式分割し、これに伴い、発行済株式総数は37,649,700株増加し、41,833,000株となりました。

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在の株主名簿により、平成22年3月31日時点で大株主であったMORGAN STANLEY & CO. INCは上位10名の大株主でなくなり、資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）が上位10名の大株主となりました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	80,000	1.9

当第1四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」は以下の通りです。

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	622,490	14.9
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6丁目9番1号	387,760	9.3
財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	293,000	7.0
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	155,400	3.7
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	150,000	3.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	125,650	3.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	101,000	2.4
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	85,500	2.0
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	80,000	1.9
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	80,000	1.9
計		2,080,800	49.7

(注) 1 株式分割を勘案すると、各「所有株式数」は上記の株式数に10を乗じた数値となります。

2 当第1四半期会計期間において、Liberty Square Asset Management, L.P.から、平成22年4月20日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成22年4月15日現在において次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質保有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Liberty Square Asset Management, L.P.	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	178,000	4.3

(注) 株式分割を勘案すると、上記の「保有株券等の数」は1,780,000株となります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,720		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,122,400	412,240	
単元未満株式	普通株式 180		
発行済株式総数	4,183,300		
総株主の議決権		412,240	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式8株を含めて記載しております。

2 株式分割を勘案すると、各株式数は上記の株式数に10を乗じた数値となります。なお、議決権の数に変動はありません。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	60,720		60,720	1.5
計		60,720		60,720	1.5

(注) 株式分割を勘案すると、「自己名義所有株式数」および「所有株式数の合計」は、607,200株となります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	6,080	5,400	5,400 520
最低(円)	4,505	4,780	4,900 493

(注) 1 大阪証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価です。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,055	7,526
受取手形及び売掛金	11,843	11,732
有価証券	3,455	5,479
番組勘定	1,250	1,330
その他	1,316	1,915
貸倒引当金	27	22
流動資産合計	25,895	27,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 23,967	1 24,115
土地	10,568	10,568
その他(純額)	1 11,237	1 11,722
有形固定資産合計	45,773	46,406
無形固定資産		
のれん	91	99
その他	1,480	1,530
無形固定資産合計	1,571	1,629
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,786	11,281
その他	8,217	7,663
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	18,980	18,922
固定資産合計	66,325	66,958
資産合計	92,221	94,921

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	2,020	2,030
未払金	4,825	5,790
未払法人税等	63	290
引当金	266	113
その他	2,884	4,067
流動負債合計	10,260	12,492
固定負債		
長期借入金	2,025	2,030
退職給付引当金	10,837	10,777
引当金	45	45
負ののれん	302	345
その他	14,702	14,529
固定負債合計	27,912	27,728
負債合計	38,172	40,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	42,238	42,218
自己株式	317	0
株主資本合計	50,830	51,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427	700
評価・換算差額等合計	427	700
少数株主持分	2,789	2,872
純資産合計	54,048	54,700
負債純資産合計	92,221	94,921

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	18,783	18,785
売上原価	12,629	12,274
売上総利益	6,153	6,510
販売費及び一般管理費	¹ 5,972	¹ 5,855
営業利益	181	655
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	69	52
負ののれん償却額	42	42
その他	43	33
営業外収益合計	166	137
営業外費用		
支払利息	62	53
固定資産処分損	2	1
その他	4	5
営業外費用合計	68	60
経常利益	278	732
特別利益		
入会預託金返還差額	-	14
特別利益合計	-	14
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	364
投資有価証券評価損	-	50
その他	-	5
特別損失合計	-	420
税金等調整前四半期純利益	278	327
法人税等	² 114	² 137
少数株主損益調整前四半期純利益	-	189
少数株主利益又は少数株主損失()	35	60
四半期純利益	128	249

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278	327
減価償却費	1,004	992
のれん償却額	8	8
負ののれん償却額	42	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	123	59
受取利息及び受取配当金	79	61
支払利息	62	53
固定資産処分損益(は益)	2	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	364
投資有価証券評価損益(は益)	-	50
売上債権の増減額(は増加)	107	111
たな卸資産の増減額(は増加)	149	84
仕入債務の増減額(は減少)	393	728
その他	1,027	1,093
小計	1,732	91
利息及び配当金の受取額	82	55
利息の支払額	73	63
法人税等の支払額	77	237
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,664	336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	50
定期預金の払戻による収入	50	50
有価証券の取得による支出	1,000	725
有価証券の売却による収入	1,349	-
有形固定資産の取得による支出	501	144
無形固定資産の取得による支出	41	221
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	14	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	179	1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	80	15
配当金の支払額	188	230
自己株式の取得による支出	-	316
少数株主への配当金の支払額	15	22
リース債務の返済による支出	212	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	496	800
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	988	2,220
現金及び現金同等物の期首残高	10,718	12,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,707	10,445

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が372百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は487百万円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に記載されていた「投資有価証券」は資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「投資有価証券」は7,860百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(法人税等の算定方法) 法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は27,185百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は26,363百万円です。
2 金融機関に貸出ししている投資有価証券が827百万円あります。	
3 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。 従業員 731百万円	3 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。 従業員 739百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																																				
1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。																																				
<table> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>2,604</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,184</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,310</td> <td></td> </tr> </table>	代理店手数料	2,604	百万円	事業宣伝費	386		労務費			退職給付引当金繰入額	125		その他	1,184		計	1,310		<table> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>2,670</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>343</td> <td></td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>112</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,166</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,279</td> <td></td> </tr> </table>	代理店手数料	2,670	百万円	事業宣伝費	343		労務費			退職給付引当金繰入額	112		その他	1,166		計	1,279	
代理店手数料	2,604	百万円																																			
事業宣伝費	386																																				
労務費																																					
退職給付引当金繰入額	125																																				
その他	1,184																																				
計	1,310																																				
代理店手数料	2,670	百万円																																			
事業宣伝費	343																																				
労務費																																					
退職給付引当金繰入額	112																																				
その他	1,166																																				
計	1,279																																				
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,468 百万円	現金及び預金 8,055 百万円
有価証券 5,995	有価証券 3,455
計 13,464	計 11,511
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 210	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 310
運用期間が3ヶ月を超える有価証券 1,546	運用期間が3ヶ月を超える有価証券 755
現金及び現金同等物 11,707	現金及び現金同等物 10,445

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,728

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230	55	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,439	2,112	231	18,783		18,783
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	15	0	94	(94)	
計	16,517	2,128	232	18,877	(94)	18,783
営業利益(又は営業損失)	60	127	6	181		181

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
- (2) ハウジング事業 住宅展示場運営事業及び関連事業
- (3) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、放送事業、ハウジング事業、ゴルフ事業の3つの事業に集約し、報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ、ラジオの番組制作と放送、およびその関連事業であり、「ハウジング事業」は、住宅展示場運営事業とその関連事業であり、「ゴルフ事業」はゴルフ場運営事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,488	2,085	211	18,785		18,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	88	12	1	101	101	
計	16,576	2,097	213	18,887	101	18,785
セグメント利益又はセグメント損失()	545	122	12	655		655

(注)1 調整額 101百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 12,433.58円	1株当たり純資産額 12,389.46円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 30.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 59.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	128	249
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	128	249
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,183	4,167

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成22年7月1日付をもって平成22年6月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式37,649,700株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,243.36円	1,238.95円

1 株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.08円	1株当たり四半期純利益金額 5.99円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岸 秀 隆

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 村 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。